

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX) は、1月29日比で4.41%下落しました。

日本株式市場は、日銀が前週末に決めたマイナス金利政策を背景に、円安米ドル高が進んだことや株式などのリスク資産に運用資金が向かうとの期待が広がったことなどから、週初は上昇しました。しかしその後は、原油価格が乱高下したことや米国景気の鈍化懸念の高まりから円高米ドル安が進んだことで、下落基調となりました。市場環境の悪化懸念から銀行などの金融株の下落が続いたことなども投資家心理の悪化に繋がりました。週間では下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 貿易収支(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

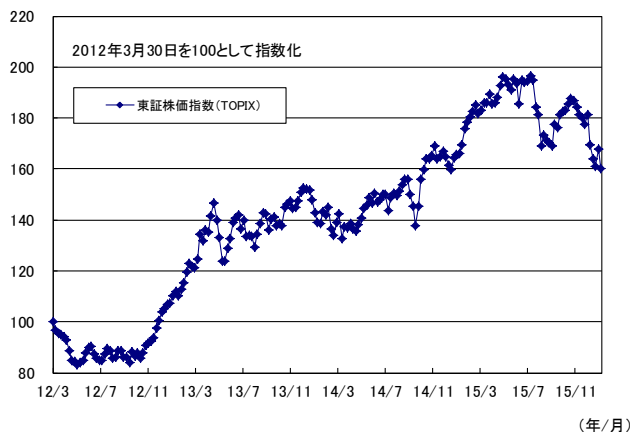
騰落率がマイナスの場合: 😞

-4.41%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2016年2月5日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、1月29日比円ベースで、5.79%下落しました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、1月の米ISM (サプライマネジメント協会) 非製造業景況感指数が市場予想を下回ったことや、グローバルな景気鈍化懸念が強まったことなどをを受け、下落基調となりました。さらに、週末に発表された1月の米雇用統計を受け、利上げへの警戒感が再度強まったことなどから、下落幅が拡大しました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、スイスの銀行やドイツの自動車メーカーなど一部の大手企業の決算が市場予想を大きく下回ったことなどから下落しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、世界的な株安を背景に下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 米労働市場情勢指数(1月)
- 12日 ユーロ圏GDP (域内総生産、10-12月期、速報値)
- 12日 独GDP (国内総生産、10-12月期)
- 12日 米小売売上高(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

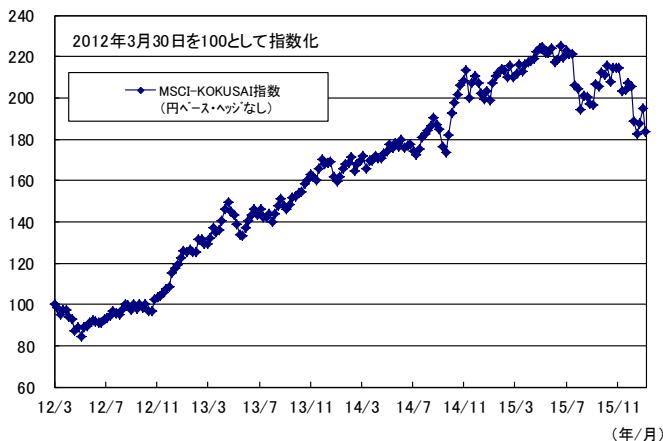
騰落率がマイナスの場合: 😞

-5.79%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2016年2月5日



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標である NOMURA-BPI総合は、1月29日比で0.53%上昇しました。日本債券市場は、前週末の日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入決定により、引き続き国債利回りに低下(価格は上昇)圧力が加わったことなどから、上昇基調で推移しました。加えて、日銀の国債買入により好需給環境が継続したことや、日本株式市場が大きく下落し安全資産とされる債券の需要が高まったことなども、日本債券市場の追い風となりました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、1月29日比で低下し、0.03%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 景気ウォッチャー調査(1月)

など

	2016/1/29	2016/2/5	変化幅
日本10年国債利回り*	0.10%	0.03%	-0.07%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: ☹️
騰落率が横ばいの場合: 😐

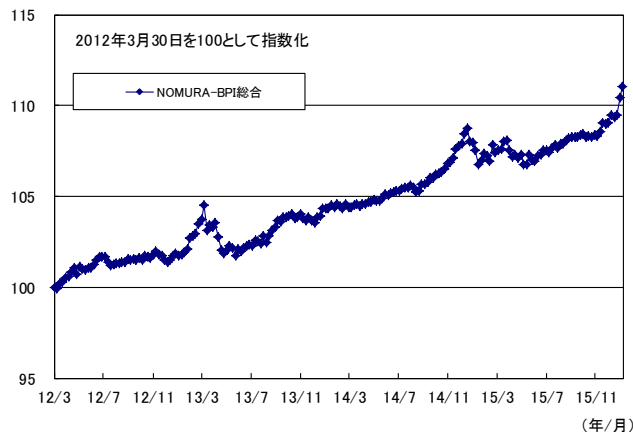
先週の騰落率

0.53%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月5日



NOMURA-BPI総合	2016/1/29	2016/2/5	騰落率
	373.52	375.48	0.53%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、1月29日比円ベースで、1.82%下落しました。米国債券市場(現地通貨ベース)は、1月の米ISM非製造業景況感指数が市場予想を下回ったことなどを背景に、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。欧州債券市場(現地通貨ベース)は、2015年12月の独製造業受注が市場予想を下回ったことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。為替は、1月29日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 独鉱工業生産指数(12月)
- 9-11日 米国債入札
- 10-11日 FRB(米連邦準備制度理事会)議長 議会証言
- 12日 ユーロ圏GDP(10-12月期、速報値)
- 12日 米小売売上高(1月)
- 12日 米シガン大学消費者信頼感指数(2月)

など

	2016/1/29	2016/2/5	変化幅
米国10年国債利回り*	1.92%	1.84%	-0.09%
ドイツ10年国債利回り*	0.33%	0.30%	-0.03%

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: ☹️
騰落率が横ばいの場合: 😐

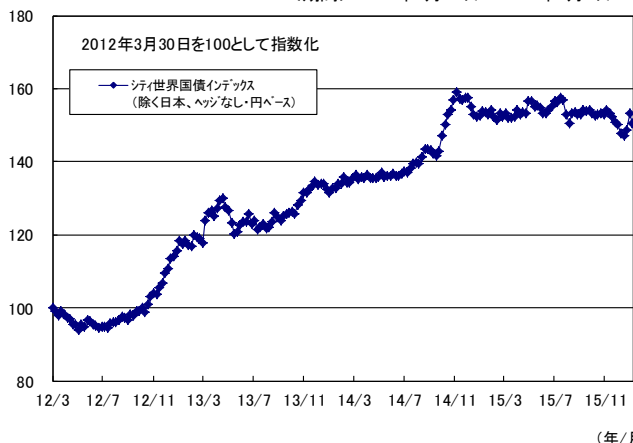
先週の騰落率

-1.82%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月5日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/1/29	2016/2/5	騰落率
	467.93	459.40	-1.82%
円/ドル	121.07円	117.02円	-3.35%
円/ユーロ	131.00円	130.40円	-0.46%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、1月29日比で2.29%上昇しました。国内長期金利が低下したことなどが背景にあります。

帝国データバンクが発表した1月の景気動向調査によると、不動産業界の景気DI(景気動向指数)は前月比▲1.3ポイントの47.1ポイントとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 景気ウォッチャー調査(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

2.29%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月5日



東証REIT指数(配当込み)	2016/1/29	2016/2/5	騰落率
	3,182.12	3,254.85	2.29%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、1月29日比円ベースで、4.50%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、1月の米雇用統計を受け、FRBによる年内の利上げ観測が再燃したことなどから下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、原油価格が下落したことや、世界景気の減速懸念が広がったことなどが背景となり、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、2015年12月の豪住宅建設許可件数が前月比で市場予想を上回る上昇となったことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 独鉱工業生産指数(12月)
- 10-11日 FRB議長議会証言
- 12日 ユーロ圏GDP(10-12月期、速報値)
- 12日 米小売売上高(1月)
- 12日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

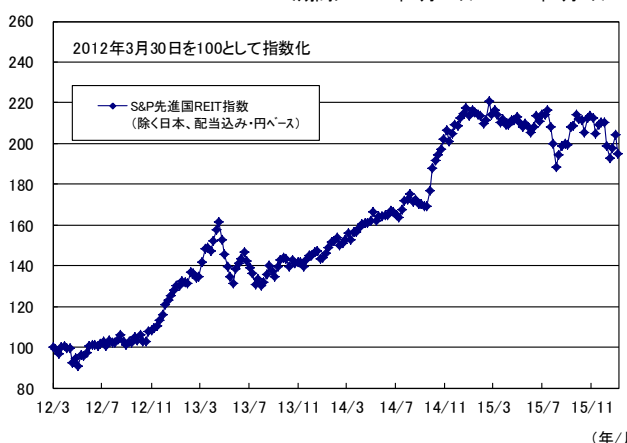
先週の騰落率

-4.50%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月5日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2016/1/29	2016/2/5	騰落率
	885.76	845.94	-4.50%
円/ドル	121.07円	117.02円	-3.35%
円/ユーロ	131.00円	130.40円	-0.46%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、1月29日比円ベースで、3.67%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、世界株安や当局が発表した住宅ローン規制緩和の効果に懐疑的な見方が広がったことなどから下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、ロシア中央銀行が同国経済の低迷が長引く可能性を示唆したことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、2015年12月の鉱工業生産指数が市場予想を下回った一方、1月のPMI(購買担当者景気指数)が前月より改善したことなどが好感され、ほぼ横ばいとなりました。

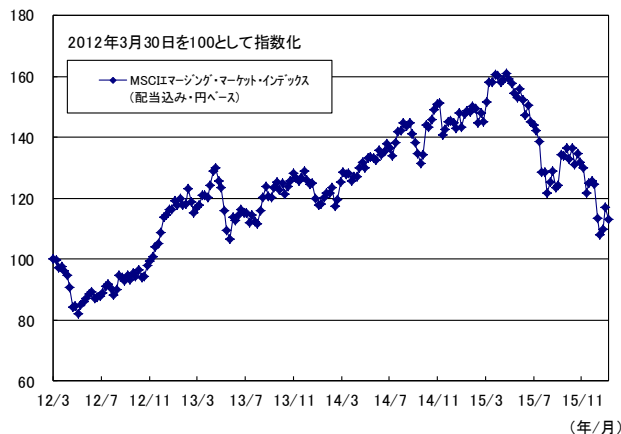
南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、1月のPMIが市場予想を下回ったことや、世界銀行が同国の2016年経済成長率見通しを引き下げたことなどから下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 南アフリカ製造業生産(12月)
- 15-16日 ロシア鉱工業生産指数(1月) など

騰落率がプラスの場合:	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合:	-3.67%	
騰落率が横ばいの場合:		

<期間>2012年3月30日～2016年2月5日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/1/29	2016/2/5	騰落率
	1,529.74	1,473.53	-3.67%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

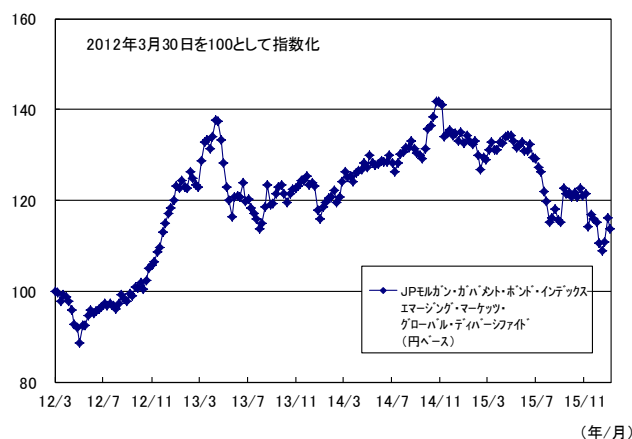
新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、1月29日比円ベースで、2.22%下落しました。

メキシコでは、メキシコ銀行(中央銀行)が政策金利を据え置きました。声明文では、自国通貨安やインフレ上昇圧力への警戒感を示しました。このような環境下、同国の債券指数はほぼ横ばいとなりました。

マレーシアでは、2015年12月の貿易収支の黒字幅が市場予想を下回りました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

騰落率がプラスの場合:	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合:	-2.22%	
騰落率が横ばいの場合:		

<期間>2012年3月30日～2016年2月5日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/1/29	2016/2/5	騰落率
	238.42	233.14	-2.22%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、JP Morgan Securities LLC が公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 メキシコCPI(消費者物価指数、1月)
- 11日 南アフリカ製造業生産(12月)
- 11日 トルコ経常収支(12月)

など

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年2月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。